

解散、総選挙にあたっての投票呼びかけ

2017年10月12日

東日本NTT関連合同労働組合

執行委員長 奥山 信義

安倍政権は、9月28日開催の臨時国会で冒頭解散を発表しました。国会の私物化、憲法軽視・疑惑隠しの暴挙です。

民進党などの混乱や、第3次改造内閣で支持率が上昇しているこの時期が与党にとって最善の時期と見ての解散です。

安倍政権は選挙公約として消費税増税、憲法9条改憲、原発再稼働推進等を掲げました。

安倍政権は、「働き方改革」と称して労働時間規制をなくし労働者を使い放題にする「残業代ゼロ法案」、「解雇の金銭解決法案」、「派遣法改悪法案」の労働法制改悪法を掲げて「経済再建第一」としています。総選挙において国民・有権者多数が、自公政権を選択するならば選挙後は「改憲発議」を準備し、これらの「労働法制」改悪法案を次期国会に上程してくることは明白です。

解散前には、第二保守合同ともとれる大きな動きがありました。

- ①都民ファースト勢力が、希望の党を結成しました。
- ②前原代表の民進党が解党して、希望の党に合流をはかり多くが公認候補となりました。
- ③希望の党公認要件として、安全保障政策容認と改憲論議が一致するかと踏み絵を踏ませています。

この動きは、2010年大晦日、日本航空が整理解雇という名目で165名の客室乗務員とパイロットを不当解雇した事件において、当時の前原国土・交通省大臣が、一転して会社更生法適用への立役者になり、労働者を裏切った事実があります。

都民ファーストの代表である小池知事は、改憲・核武装論者であり、東京都が非核宣言都市を行っていない事からして、両者とも機を見て変節を繰り返す信用できないリーダーと見なければなりません。

10月2日、希望の党が憲法改正への反対、安保法制への反対を主張する民進党議員を排除を明言しました。これに対し同党の枝野幸男代表代行は護憲派で安保法制反対の民進党議員らによる「立憲民主党」を結成しました。

私たちは、労働者が人間らしく生きる権利、平和と民主主義、立憲主義を守るため組織の総力を挙げて奮闘しなければなりません。

N関労は、衆院解散・総選挙にあたり、「安倍一強体制」打倒に向け、憲法改悪反対、反原発、消費税増税反対、労働法制改悪反対の政策を打ち出している政党・候補者への投票を呼び掛けます。

以上